等 節 協 力 条 約

PCT

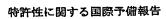
特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

-1	9	AUG	2004
<u>; </u>			PCT

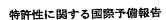
出願人又は代理人 · の書類記号 WO1742NSG	今後の手続きについ	ては、様式PCT/	IPEA/410&	H 9 0 C C 8
国際出願番号 PCT/JP03/14881	国際出願日 (日.月.年) 21.	11. 2003	優先日 (日.月.年) 25.	12.2002
国際特許分類 (IPC) Int.	C1' C03B	27/012, 2	7/044, H05B	6/80
出願人(氏名又は名称) 日本板硝子株式会	}社			
1. この報告書は、PCT35条に基づ 法施行規則第57条(PCT36条)	きこの国際予備審査機 の規定に従い 送 付する	関で作成された国際		·
2. この国際予備審査報告は、この表紀	を含めて全部で	4 ~	ジからなる。	
3. この報告には次の附属物件も添付さ a × 附属書類は全部で 2	ページである			
X 補正されて、この報告の基 囲及び/又は図面の用紙	- 礎とされた及び/又に (PCT規則70.16及び	はこの国際予備審査機 実施細則第607号	関が認めた訂正を含む 参照)	明細書、請求の範
第 I 欄 4. 及び補充欄に示 国際予備審査機関が認定し	₹したように、出願時に レた差替え用紙	こおける国際出願の関	引示の範囲を超えた補正	を含むものとこの
b 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示す ブルを含む。(実施細則第8	たように、コンピュータ 302号参照)	ヲ読み取り可能な形況	(電子媒体の 大による配列表又は配列	種類、数を示す)。 別表に関連するテー
4. この国際予備審査報告は、次の内容	 容を含む。			
	性又は産業上の利用可 Eの欠如 と(2) に規定する新規性		・予備審査報告の不作成 の利用可能性について(
けるための文 ※ 第VI欄 ある種の引用 第VI欄 国際出願の不 第VI欄 国際出願に対]文献 「備			
		Employ of Minchestrates and all	- /	•
国際予備審査の請求費を受理した日 04.03.2004	•	国際予備審查報告	を作成した月 30.07.2004 	
名称及びあて先・		特許庁審査官(権	限のある職員)	4T 3234
日本国特許庁 (IPEA/J 郵便番号100-891 東京都千代田区役が関三丁目	5	村守	宏文	

電話番号 03-3581-1101 内線 3416



国際出願番号 PCT/JP03/14881

第1欄 報告の基礎	
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。	
 □ この報告は、 語による翻訳文を基礎とした。 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。 □ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査 □ PCT規則12.4にいう国際公開 □ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査 	- 相口 さか
2. この報告は下記の出願者類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するためた差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)	に延田 され
・出願時の国際出願書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
× 明細審 ページ、 出願時に提出されたもの 第 1-10 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受	理したもの 理したもの
※ 請求の範囲 項、 出願時に提出されたもの 第 2-5,7 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの 第 1,6,8,9 項*、 04.06.2004 付けで国際予備審査機関が受 第 (1) (1) (2) (3) (4) (4) (5) (4) (5) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6) (6	理したもの 理したもの
× 図面 第 1-12 ・・ジ/図、 出願時に提出されたもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受 ・ ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受 配列表又は関連するテーブル	理したもの 理したもの
■ 配列表に関する補充欄を参照すること。 3. ■ 補正により、下記の書類が削除された。	
関細審 第 ページー図 請求の範囲 第 項 図面 ページ/図 配列表(具体的に記載すること)	
4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則70.20	示の範囲を超 c))
関細整 第 ページ 簡求の範囲 第 項 図面 第 ページ/図 配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)	
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。	



国際出願番号 PCT/JP03/14881

育V欄 第	規性、進歩性又は産業上 れを取付ける文献及び説)利用可能性についての 月	法第12条(PCT355 	条(2))に定める見解、
1. 見解	2			
新規性	E (N)	請求の範囲 <u>1-9</u> 請求の範囲		
進歩性	ŧ(IS)	請求の範囲 <u>1-9</u> 請求の範囲		
産業.	上の利用可能性(IA) ,	請求の範囲 1-9 請求の範囲		

文献1:US 5656053 A (FORD MOTOR COMPANY), 1997.08.12 文献2:JP 9-112873 A (三菱電機株式会社), 1997.05.02

請求の範囲1-9に係る発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。



特許性に関する国際予備報告		国際出願番号 PCT/JP03/14881		
VI概 ある種の引用文献		·		
. ある種の公表された文告(PCT麸	見則70. 10)			
出願番号 特許番号	公知日 (日.月.年)	出願日 (日.月.年)	優先日(有効な優先権の主張 (日.月.年)	
JP 2003-261344 A 「ЕХЈ	16. 09. 2003	08. 03. 2002		
• .				
	•			
2. 書面による開示以外の開示 (PC	CT規則70.9)			
審面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の (日.月.年)	明示の日付 魯面 に 	よる開示以外の開示に言及してい 書面の日付(日.月.年)	
•				
	·			
•				

- 11 -

請求の範囲

1. (補正後) 搬送ローラ上のガラス板を加熱炉で所定温度まで加熱する工程と

前記ガラス板の搬送方向に対して実質的に等間隔で配置した急冷強化装置の複数本のエアダクトの隣合う間の隙間を通じて、ガラス板の片面又は両面に散乱マイクロ波若しくは収束マイクロ波を前記搬送ローラに当てずに照射する工程と

前記マイクロ波の照射と同時に、前記複数本のエアダクトから搬送ローラに 当てずに、ガラス板の片面又は両面に急冷用エアを吹き付ける冷却エア吹付けエ 程と;

を含むガラス板の急冷強化方法。

- 2. 前記マイクロ波の周波数は、18GHz~300GHzである請求項1に記載のガラス板の急冷強化方法。
- 3. 前記収束マイクロ波は、揺動ミラーにより走査される走査型収束マイクロ波である請求項1に記載のガラス板の急冷強化方法。
- 4. 前記収東マイクロ波は、ガラス板の幅に相当する長さの帯に収束させた帯状収束マイクロ波である請求項1に記載のガラス板の急冷強化方法。
- 5. 前記ガラス板の厚さは、1. 2mm~2. 5mmである請求項1に記載のガラス板の急冷強化方法。
- 6. (補正後) 搬送ローラ上を走行するガラス板を、所定温度まで加熱する加熱 炉の下流に設置されたガラス板の急冷強化装置であって、

ガラス板の上方及び/又は下方に実質的にドーム状で且つ内面を反射面としたチャンパーと:

前記ドームの中心近傍に設けられたリフレクターと:

前記チャンバーに設けられ、前記リフレクターに向かってマイクロ波を導く 導波管と:

- 12 -

前記ガラス板の上面及び/又は下面をエアで急冷するためにガラス板の走行 方向に沿って実質的に等間隔に配置され、相互間にマイクロ波を通す隙間を有す る複数のエアダクトと;

を備え、前記マイクロ波を前記リフレクターで一次反射し、前記ドーム状のチャ ンバーの内面で二次反射させることで、マイクロ波を前記搬送ローラに当てずに 前記ガラス板へ照射するようにしたガラス板の急冷強化装置。

- 7. 前記リフレクターは、前記導波管の中心軸を回転中心として回転させる回転 手段を備えている請求項6に記載のガラス板の急冷強化装置。
- 8. (補正後) 前記複数のエアダクトのうち下部エアダクトは搬送ローラの直下 に配置され、該下部エアダクトは複数のノズルを有し、該複数のノズルは吹出し たエアが前記搬送ローラに当らぬよう傾斜して配置されている請求項6に記載の ガラス板の急冷強化装置。
- 9. (追加) 前記反射面は乱反射面からなる請求項6に記載のガラス板の急冷強 化装置。